

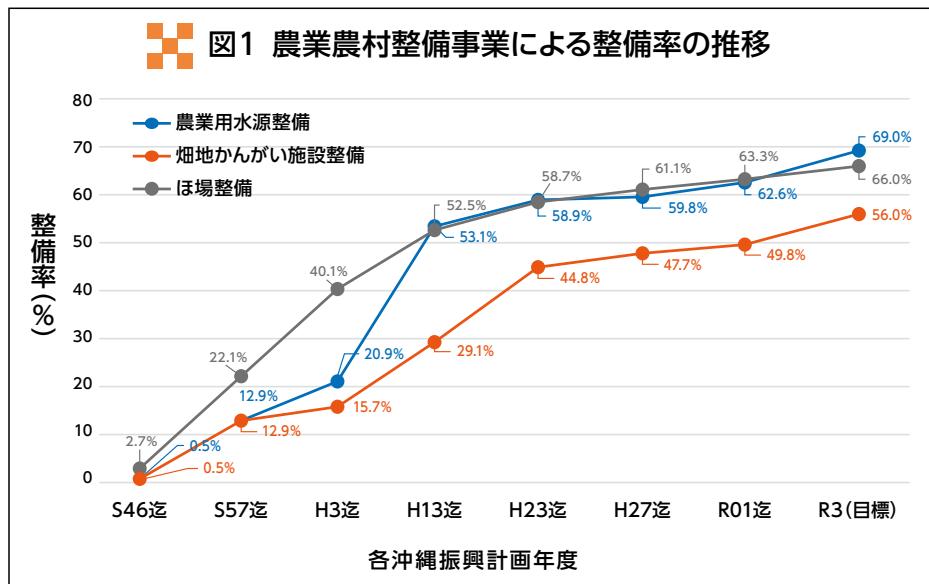
農業基盤整備等

農業農村基盤整備 公共事業

1 農業基盤の整備状況

琉球政府の資料によるところ、戦後から復帰直前までに事業費80億円をもって、土地改良事業として46地区、延面積で約3,800ha、農業施設事業として農道約180km、用排水路1,800km等、開拓移住地整備事業として24地区、約1,800haが整備されました。しながら、これらの事業によつて整備された施設は、戦争により荒廃した施設の復旧や応急措置的なものが多く、その機能を充分發揮していないものも見られ、再整備が必要としていました。この整備の遅れが沖縄農業の低生産性と経営の不安定性の原因ともなっています。

復帰後の農業農村整備事業は、沖縄振興開発特別措置法に基づく3次にわたりました。



る沖縄振興開発計画及び平成14年に制定された沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画に沿つて、農業生産の基礎的条件を整備し、優良農地の確保、規模の拡大、機械化営農体系の確立等の近代的農業経営を図るため、約50年間に約1兆5千億円を投じて各種事業が強力に推進されてきました（図1参照）。

イ 国営かんがい排水事業の推進

沖縄における年降水量は2千mm前後と比較的多いものの、その大部分は梅雨

表1 国営かんがい排水事業の実施地区一覧

地区名	関係市町村	工期	受益面積(ha)	主要施設
宮良川	石垣市	昭和50年度～平成4年度	3,460	底原ダム他
名蔵川	石垣市	昭和57年度～平成10年度	760	名蔵ダム他
羽地大川	名護市、今帰仁村	昭和60年度～平成18年度	1,330	真喜屋ダム他
宮古	宮古島市 (伊良部島を除く)	昭和62年度～平成12年度	8,440	砂川地下ダム他
沖縄本島南部	糸満市、八重瀬町 (旧東風平町を除く)	平成4年度～平成17年度	1,350	米須地下ダム他
伊是名	伊是名村	平成11年度～平成20年度	520	千原地下ダム他
伊江	伊江村	平成16年度～平成29年度	668	伊江地下ダム他
宮古伊良部	宮古島市	平成21年度～	9,156	仲原地下ダム他
石垣島	石垣市	平成26年度～	4,338	底原ダム他(改修)
宮古	宮古島市 (伊良部島を除く)	平成29年度～令和2年度	985	水路(改修)
多良間	多良間村	令和5年度～(全体実施設計)	754	集水池他

期と台風時に集中しております。また、河川の流路も短く、透水層のサンゴ礁石灰岩が広く分布していることから、豊富に降る雨もすぐに海に流れ込む状況となつております。農業用水源のない地域にあつては、度々干ばつに見舞われてきました。このため、かんがい排水事業を推進し、特に大規模な水源開発が必要な地域にあつては国営かんがい排水事業として実施してきました。昭和50年度着工の宮良川地区以来、9地区において国営かんがい排水事業を実施し、平成29年度までに7地区が完了しました。これまでに国営かんがい排水事業で採択された農地面積は約1万6486haで、宮良川地区以降、9地区において国営かんがい排水事業を実施し、平成29年度までに7地区が完了しました。これまでに国営かんがい排水事業を実施し、平成29年度までに7地区が完了しました。これまでに国営かんがい排水事業を実施し、農業用排水事業を実施し、農業用排水路の改修を行い、令和2年

ウ 農業基盤整備事業の推進

復帰前（昭和40年頃）に5万ha以上あった耕地は、復帰前後の経済成長による農業労働力の著しい減少や農業者の高齢化による離農等の要因によって農地の荒廃が進み、令和2年現在で3万7千haに減少しています。沖縄では耕地の大部分が畑地であり、農業基盤整備は主として畑地を中心とし、畑地かんがい施設の整備、機械化作業体系に対応するためのほ場の区画整理とともに、農地からの土砂流出を防止するための整備や防風林の整備が進められてきました（表2参照）。この結果、令和2年度末までの整備面積は、ほ場の区画整理面積約2万1千ha（整備率63%）、畑地かんがい施設整備面積約1万9千ha（整備率50%）、土砂流出防止施設整備面積6千ha（整備率36%）に達しています。これらの整備は、農作業の省力化を図り、生じた余剰労働力によ

り施設園芸、畜産等の多角化経営を可能とするなど、多様な農業経営の礎となっています。

表2 令和2年度末における基盤整備等の状況

整備内容	単位	整備数量
農業用水源施設整備	ha	24,157
畑地かんがい施設整備	ha	19,459
ほ場整備	ha	20,932
農業集落排水整備 (処理施設有り)	人	77,905
水質保全対策整備	ha	6,496
耕作放棄地解消面積	ha	352

イ 農村振興に資する施設の整備

都市部に比べて汚水処理施設や道路等の社会資本の整備が遅れていた農村部においては、農業集落排水施設や集落道等の整備を総合的に実施することにより、生じた余剰労働力を

改良法が改正され、「環境との調和への配慮」が土地

改良事業の施行に当たつての原則となつたことを踏まえ、沖縄総合事務局農林水

業集落排水施設の更新や施設の合併等、施設の長寿化にも取り組んでいます。

近年は、施設の新設整備のみならず、老朽化した農業集落排水施設の更新や施設の合併等、施設の長寿化にも取り組んでいます。

令和2年度末までの農業集落排水施設の整備率は78%となっています。

調査の方法などについて有識者と意見交換する「環境に係る情報協議会」を設置するなど環境との調和への配慮に向けた取組を推進しています。

改訂法が改正され、「環境との調和への配慮」が土地改良事業の施行に当たつての原則となつたことを踏まえ、沖縄総合事務局農林水業地区の環境配慮や環境調査の方法などについて有識者と意見交換する「環境に係る情報協議会」を設置するなど環境との調和への配慮に向けた取組を推進しています。

オ 農地・農業用施設の保全管理

沖縄県における農業農村整備事業の実施にあたっては、浸食を受けやすい国

頭マージなどの土壤条件、地域特有の強い降雨などの自然条件を踏まえ、昭和54年度に沖縄県が策定した「土砂流出防止対策指針」を始め、平成7年10月の「赤土等流出防止条例」の施行に合わせた「土地改

良事業等における赤土等流出防止対策設計指針」に基づき、工事中及び工事後の赤土流出防止対策に努めています。

また、平成13年度に土地改



牧山ファームポンド(宮古島市)

2 畜産基盤整備

本土復帰後に講じられた畜産振興策としては、大

家畜の低コスト生産に不可欠な草地造成等による飼料生産基盤の整備をはじめとして、家畜飼養管理施設、粗飼料等の効率的利

用のための機械施設、生産された畜産物の流通改善

拡大や、生産性の向上と経営の安定が図られています。

例えば、非公共事業では本土復帰直後から昭和56年度までは畜産団地整備

度からは畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業

地に肉用牛、乳用牛、養豚の団地を造成し、平成26年

度からは畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業

地建設事業、草地畜産基盤整備事業等による草地

基盤の整備をはじめ、畜舎等の施設整備等を総合的

支援を実施しています。

また、国民の環境意識の



畜産公共事業により整備された牛舎



畜産公共事業により整備された草地

高まる中で、家畜排せつ物を適正に管理し、たい肥として土づくりに活用するなど有効利用を促進するため、平成11年11月に「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」が制定され、家畜排せつ物の野積み、素掘りの不適な処理の解消を図るべく、各種の畜産環境対策関係事業の実施により家畜排せつ物処理施設の整備が図られています。

ア 治山事業

戦後、沖縄の森林は戦禍や復興需要による過伐などにより荒廃してしまったため、本土復帰以前から緑化運動が推進され、復帰後は、治山事業、森林整備事業（造林・林道事業）等の補助事業等を通じた森林の機能維持や林業の振興が図られています。

3 森林基盤整備

資材やきのこ類の生産に使用するオガ粉等の原料材供給も行われています。



リュウキュウマツ単層林(植栽後6年)

山地災害や潮風害から県民の生命・財産を守り、森林の公益的機能を發揮させるため、沖縄県が行う山地災害復旧・防止に係る治山事業や、防風林・防潮林等の造成事業などの費用を補助しています。

イ 森林整備事業（造林）

主として在来の樹種を用いながら、人工林、天然林の育成整備及び複層林施業等を実施してきました。森林資源は長い年月をかけながら次第に充実してきており、現在は土木・建築用

ウ 森林整備事業（林道）

森林資源の生産・供給等のために使用される林道の開設や既設林道の改良・舗装等を行ってきました。令和4年4月現在、県内の林道の延長は、約300kmとなっています。

また、その他の漁港関連事業として漁村総合整備事業、海岸保全施設整備事業、漁港関連道整備事業が実施され、生産基盤等の更なる整備が図られています。

社会資本の整備について

農業基盤整備等

4 水産基盤整備

沖縄県における漁港の整備は、復帰後、本格的に始まり、国の漁港整備長期計画に基づき実施されました。

整備された漁港は水産物供給の中核施設として、漁家の経営安定、地域漁業の振興に貢献しています。



浮魚礁（パヤオ）の設置状況



クルマエビ養殖場



完成した南大東漁港（北大東地区）